

切実、空前の厳しい議論

自治体事業激減で募る疲弊

国交省に強い危機感

地方建設業界と国土交通省が意見交換する2007年度の「全建ブロック会議・地域懇談会」が10月31日の東北地区を最後に幕を閉じた。07年度のブロック会議は、これまで行政と業界がともに議論の前提にしてきたものが根底から崩れ始めたことに對しての危機感となり、白熱した議論に拍車をかけた。全建ブロック会議は、行政と地方建設業界との関係や業界が抱える問題を映し出す鏡だ。これまでも大きく違った姿を映し出した全建ブロック会議を振り返る。



ブロック会議の最終地「い」との考えを示した。区、東北での意見交換後、前田会長の発言には、全国9地区すべてに、全国各地で繰り返され参加した全建設業協会の前田靖治会長は、「地、激しい議論が伏線にあっ方建設業界は今まで以上の切実感があり、厳しい意見が相次いだ」と振り返った。

そのうえで同会長は「グローバル化する社会の中で建設業界には依然として片務的なものが残っている。これを養えないければ業界も成り立たなければならぬ」と、本音

をむき出したものだ。各地区での激しい議論を業界関係者は、こう振り返る。

「昔だったら業界からこれだけ厳しい意見が出たら、行政からは、何を言っているんだという反発に絶たれた」

しかし激しい議論を終えたブロック会議でも、国交省は「あくまで総合評価とセット。できないなら一般競争入札の導入も慎重にすべきだ」(中島正弘官房建設流通政策審議官)、「ワンデーレスポンス」をいま進めている。みなさんには不自由をかけている。真摯(しんしん)に反省し新たなパートナーシップを築く第一歩(い) (佐藤直良官房技術審議官)と、地方建設業界が置かれた状況への理解を示し、国交省が進める改革施策への協力も求めた。

今後の建設業界に国交省がこれまで強い危機感を抱くのは訳がある。

中島建設審議官は、「公共工事の市場が6割減、7割減の地域もあると思

う。ほんの20年程度で需要が5割増になつたり急に5割減になるのでは経

営は厳しい」と地方の窮状を代弁する。最大の問題は、「やり

たい事業はあつてもお金がない」と地方自治体の財政悪化による事業抑制だ。

小泉政権が打ち出した国庫補助金負担金の廃止・縮減、税財源の移譲、地方交付税の一体見直しを柱とした三位一体改

革が、地方自治体は交付税の激減で単独事業だけでなく、補助事業もできな(い) (複数の県建設業協会トップ) ことにつながり、自治体工事を主力とする多くの地方建設業の経営悪化につながった。

その奥田会長が緊急避難的対応を提案するほど、地方建設業界の負の連鎖と発注者への不信は深刻で切迫している。

(この連載記事は次回から最終面に掲載します)